

議案第20号

令和2年度

五所川原市下水道事業会計予算書

令和2年度五所川原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度五所川原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(公共下水道事業)	(特定環境保全 公共下水道事業)	(農業集落排水事業)	(漁業集落排水事業)
(1) 排水(処理)戸数	8,490 戸	180 戸	470 戸	190 戸
(2) 年間排水量	2,859,230 m ³	37,350 m ³	135,969 m ³	47,925 m ³
(3) 一日平均排水量	7,834 m ³	102 m ³	373 m ³	131 m ³
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道築造			

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 公共下水道事業収益	711,319 千円
第1項 営業収益	392,282 千円
第2項 営業外収益	319,036 千円
第3項 特別利益	1 千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業収益	45,515 千円
第1項 営業収益	6,197 千円
第2項 営業外収益	39,317 千円
第3項 特別利益	1 千円
第3款 農業集落排水事業収益	51,514 千円
第1項 営業収益	16,121 千円
第2項 営業外収益	35,392 千円
第3項 特別利益	1 千円
第4款 漁業集落排水事業収益	30,575 千円
第1項 営業収益	8,213 千円
第2項 営業外収益	22,361 千円
第3項 特別利益	1 千円
第5款 浄化槽設置整備事業収益	57,845 千円

第1項	營業外収益	57,845	千円
	収入合計	896,768	千円
支 出			
第1款	公共下水道事業費用	865,280	千円
第1項	營業費用	786,069	千円
第2項	營業外費用	79,160	千円
第3項	特別損失	51	千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業費用	60,597	千円
第1項	營業費用	57,402	千円
第2項	營業外費用	3,174	千円
第3項	特別損失	21	千円
第3款	農業集落排水事業費用	76,565	千円
第1項	營業費用	70,621	千円
第2項	營業外費用	5,923	千円
第3項	特別損失	21	千円
第4款	漁業集落排水事業費用	46,998	千円
第1項	營業費用	44,012	千円
第2項	營業外費用	2,965	千円
第3項	特別損失	21	千円
第5款	浄化槽設置整備事業費用	57,845	千円
第1項	營業費用	57,845	千円
	支出合計	1,107,285	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額94,003千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,426千円、過年度分損益勘定留保資金88,577千円で補てんするものとする。)

収 入			
第1款	公共下水道事業資本的収入	503,021	千円
第1項	企業債	185,300	千円
第2項	他会計出資金	286,669	千円
第3項	国庫補助金	28,000	千円
第4項	負担金等	3,052	千円

第2款 特定環境保全公共下水道事業			
資本的收入	19,181	千円	
第1項 企業債	2,600	千円	
第2項 他會計出資金	16,581	千円	
第3款 農業集落排水事業資本的收入	50,822	千円	
第1項 企業債	12,400	千円	
第2項 他會計出資金	38,422	千円	
第4款 漁業集落排水事業資本的收入	35,934	千円	
第1項 企業債	12,800	千円	
第2項 他會計出資金	18,134	千円	
第3項 國庫補助金	5,000	千円	
收入合計	608,958	千円	
支 出			
第1款 公共下水道事業資本的支出	597,024	千円	
第1項 建設改良費	119,645	千円	
第2項 企業債償還金	477,379	千円	
第2款 特定環境保全公共下水道事業			
資本的支出	19,181	千円	
第1項 企業債償還金	19,181	千円	
第3款 農業集落排水事業資本的支出	50,822	千円	
第1項 建設改良費	5,800	千円	
第2項 固定資產購入費	500	千円	
第3項 企業債償還金	44,522	千円	
第4款 漁業集落排水事業資本的支出	35,934	千円	
第1項 建設改良費	17,800	千円	
第2項 企業債償還金	18,134	千円	
支出合計	702,961	千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	62,500千円	普通貸借	年2.0%以内 (ただし、利率見直し方式とした場合 にあって、利率の見直しを行った 後は、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし 下水道事業会計予算の都合により 繰上償還又は低利に借り換える ことができる。
公共下水道事業 資本費平準化債	89,900千円			
下水道事業債 (特別措置分)	32,900千円			
特定環境保全公共下水道事業 資本費平準化債	2,600千円			
農業集落排水事業	5,800千円			
農業集落排水事業 資本費平準化債	6,600千円			
漁業集落排水事業	12,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 75,401千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は19,073千円である。

<内訳>

特定環境保全公共下水道事業他会計補助金	10,309千円
農業集落排水事業他会計補助金	5,023千円
漁業集落排水事業他会計補助金	3,741千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,211千円と定める。

令和2年2月28日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の
2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 令和2年度五所川原市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和2年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和2年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和2年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
- 6 平成31年度五所川原市下水道事業予定損益計算書
- 7 平成31年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表

1 令和2年度五所川原市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
事業収益			896,768	下水道事業の経営活動全般から生ずる収益	
1 公共下水道事業収	業 益		711,319	公共下水道事業の経営活動全般から生ずる収益	
		1 営業収益	392,282	主たる営業活動から生ずる収益	
		1 下水道使用料	391,217	公共下水道使用料	
		2 その他営業収益	1,065	上記以外の収益	
		2 営業外収益	319,036	主たる営業活動以外の収益	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息	
		2 他会計負担金	78,007	雨水処理、基礎年金拠出金等及び利子償還に対する一般会計繰入金	
		3 補助金	38,450	ストックマネジメント計画策定に係る業務及び下水道事業計画変更業務に対する国庫支出金	
		4 長期前受金戻入	202,437	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの	
		5 雑収益	141	行政財産使用料ほか雑収入	
		3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益		1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

款	項	目	予定額（千円）	備考
2 特定環境保全 公共下水道事業 収 益			45,515	特定環境保全公共下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		6,197	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	6,188	特定環境保全公共下水道使用料
		2 その他営業収益	9	上記以外の収益
	2 営業外収益		39,317	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計補助金	10,309	営業費用を使用料等で賄えない部分に対する一般会計繰入金
		2 他会計負担金	3,174	利子償還に対する一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	25,833	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
	3 特別利益	4 雑収益	1	手数料、不用品の売却代金、その他
			1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
3 農業集落排水 事業収 益			51,514	農業集落排水事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		16,121	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	16,109	農業集落排水施設使用料
		2 その他営業収益	12	上記以外の収益
2 営業外収益		35,392	主たる営業活動以外の収益	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
		1 他 会 計 補 助 金	5,023	営業費用を使用料等で賄えない部分に対する一般会計繰入金
		2 他 会 計 負 担 金	5,923	利子償還に対する一般会計繰入金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	24,445	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		4 雑 収 益	1	手数料、不用品の売却代金、その他
	3 特 別 利 益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
4 漁業集落排水事業収益			30,575	漁業集落排水事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営 業 収 益		8,213	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下 水 道 使 用 料	8,204	漁業集落排水施設使用料
		2 そ の 他 営 業 収 益	9	上記以外の収益
	2 営 業 外 収 益		22,361	主たる営業活動以外の収益
		1 他 会 計 補 助 金	3,741	営業費用を使用料等で賄えない部分に対する一般会計繰入金
		2 他 会 計 負 担 金	2,965	利子償還に対する一般会計繰入金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	15,654	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		4 雑 収 益	1	手数料、不用品の売却代金、その他
	3 特 別 利 益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益

款	項	目	予定額 (千円)	備考
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
5 浄化槽設置整備事業収益			57,845	浄化槽設置整備事業の収益
	1 営業外収益		57,845	浄化槽設置整備事業の収益
		1 他会計負担金	57,845	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
事業費用			1,107,285	下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
1 公共下水道事業費			865,280	公共下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		786,069	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管きよ費	41,185	管路の維持管理に要する費用
		2 処理場費	253,320	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総係費	41,163	一般管理に要する費用
		4 減価償却費	450,401	固定資産の減価償却費用
	2 営業外費用		79,160	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	74,160	企業債利息に要する費用
		2 消費税及び地方消費税	5,000	下水道事業に係る消費税及び地方消費税に要する費用

款	項	目	予定額（千円）	備考
	3 特別損失		51	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 過誤納還付金及び還付加算金	50	過誤納付に伴う還付金等の費用
2 特定環境保全公共下水道事業費			60,597	特定環境保全公共下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		57,402	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管きよ費	600	管路の維持管理に要する費用
		2 処理場費	15,604	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総係費	283	一般管理に要する費用
		4 減価償却費	40,915	固定資産の減価償却費用
	2 営業外費用		3,174	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,174	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
	3 特別損失		21	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で、損失の性質を有するもの
		2 過誤納還付金及び還付加算金	20	過誤納付に伴う還付金等の費用
3 農業集落排水事業費用			76,565	農業集落排水事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		70,621	主たる営業活動から生ずる費用

款	項	目	予定額（千円）	備考
		1 管 き よ 費	7 5 0	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	1 9, 8 6 5	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	5 1 0	一般管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	4 9, 4 9 6	固定資産の減価償却費用
	2 営 業 外 費 用		5, 9 2 3	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5, 9 2 3	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
	3 特 別 損 失		2 1	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 過 誤 納 還 付 金 及 び 還 付 加 算 金	2 0	過誤納付に伴う還付金等の費用
	4 漁 業 集 落 排 水 事 業 費 用			4 6, 9 9 8
1 営 業 費 用			4 4, 0 1 2	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 き よ 費	8 0 0	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	1 0, 8 9 3	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	2 4 2	一般管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	3 2, 0 7 7	固定資産の減価償却費用
2 営 業 外 費 用			2, 9 6 5	金融及び財務活動に伴う費用

款	項	目	予定額 (千円)	備考
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,965	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
	3 特別損失		21	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 過誤納還付金及び 還付加算金	20	過誤納付に伴う還付金等の費用
5 浄化槽設置整備 事業費用			57,845	浄化槽設置整備事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		57,845	主たる営業活動から生ずる費用
		1 総係費	57,845	浄化槽設置整備事業に要する費用

(資本的収入及び支出)

収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
資本的収入			608,958	建設改良及び企業債償還に対する収入
1 公共下水道事業 資本的収入			503,021	公共下水道事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 企業債		185,300	企業債の発行による収入
		1 企業債	185,300	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		286,669	建設改良及び企業債償還に対する収入
1 他会計出資金		286,669	市単独事業費及び企業債元金償還に対する一般会計繰入金	

款	項	目	予定額（千円）	備考
	3 国庫補助金		28,000	建設改良に対する国庫支出金
		1 国庫補助金	28,000	公共下水道事業に対する国庫支出金
	4 負担金等		3,052	建設改良に対する負担金
		1 受益者負担金	3,052	公共下水道事業受益者負担金
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的収入			19,181	特定環境保全公共下水道事業の企業債償還に対する収入
	1 企業債		2,600	企業債の発行による収入
		1 企業債	2,600	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		16,581	建設改良及び企業債償還に対する収入
1 他会計出資金		16,581	企業債元金償還に対する一般会計繰入金	
3 農業集落排水 事業資本的収入			50,822	農業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 企業債		12,400	企業債の発行による収入
		1 企業債	12,400	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		38,422	企業債償還に対する収入
1 他会計出資金		38,422	企業債元金償還に対する一般会計繰入金	
4 漁業集落排水 事業資本的収入			35,934	漁業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 企業債		12,800	企業債の発行による収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
		1 企業債	12,800	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		18,134	企業債償還に対する収入
		1 他会計出資金	18,134	企業債元金償還に対する一般会計繰入金
	3 国庫補助金		5,000	建設改良に対する国庫支出金
		1 国庫補助金	5,000	漁業集落排水事業に対する国庫支出金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
資本的支出			702,961	建設改良及び企業債償還に要する費用
1 公共下水道事業 資本的支出			597,024	公共下水道事業の建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建設改良費		119,645	建設改良に要する費用
		1 管きよ建設費	119,645	管きよの建設改良に要する費用
	2 企業債償還金		477,379	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	477,379	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的支出			19,181	特定環境保全公共下水道事業の企業債償還に要する費用
	1 企業債償還金		19,181	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	19,181	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金

款	項	目	予定額 (千円)	備考
3 農業集落排水事業資本的支出			50,822	農業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建設改良費		5,800	建設改良に要する費用
		1 管きよ建設費	1,100	管きよの建設改良に要する費用
		2 処理場建設改良費	4,700	処理場の建設改良に要する費用
	2 固定資産購入費		500	固定資産の取得に要する費用
		1 有形固定資産購入費	500	有形固定資産の取得に要する費用
	3 企業債償還金		44,522	企業債償還に要する費用
1 企業債償還金		44,522	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金	
4 漁業集落排水事業資本的支出			35,934	漁業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建設改良費		17,800	建設改良に要する費用
		1 管きよ建設費	12,000	管きよの建設改良に要する費用
		2 処理場建設改良費	5,800	処理場の建設改良に要する費用
	2 企業債償還金		18,134	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	18,134	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金

2 令和2年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 217,679
減価償却費	572,889
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	133
長期前受金戻入額	△ 268,369
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	86,222
未収金の増減額 (△は増加)	176
未払金の増減額 (△は減少)	11,773
引当金の増減額 (△は減少)	△ 57
小計	<u>185,087</u>
受取利息及び受取配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 86,222
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>98,866</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 133,307
国庫補助金等による収入	<u>32,840</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 100,467</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	213,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 559,216
他会計からの出資による収入	<u>359,806</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>13,690</u>
資金増加額 (又は減少額)	12,089
資金期首残高	<u>158,562</u>
資金期末残高	<u><u>170,651</u></u>

3 令和2年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5	9	86	36,652	18,889	55,627	19,774	75,401
前 年 度	10	11	143	43,380	22,671	66,194	23,709	89,903
比 較	△ 5	△ 2	△ 57	△ 6,728	△ 3,782	△ 10,567	△ 3,935	△ 14,502

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	996	8,192	5,907	518	324	294	480	360	18	1,800
	前 年 度	558	9,951	6,921	633	510	930	360	360	18	2,430
	比 較	438	△ 1,759	△ 1,014	△ 115	△ 186	△ 636	120	0	0	△ 630

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		9		36,652	18,889	55,541	19,774	75,315
前 年 度		11		43,380	22,671	66,051	23,709	89,760
比 較		△ 2		△ 6,728	△ 3,782	△ 10,510	△ 3,935	△ 14,445

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	996	8,192	5,907	518	324	294	480	360	18	1,800
	前 年 度	558	9,951	6,921	633	510	930	360	360	18	2,430
	比 較	438	△ 1,759	△ 1,014	△ 115	△ 186	△ 636	120	0	0	△ 630

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	△6,728	給与改定に伴う増加分	17	給与改定に伴う増分	平均改定率 0.15%
		昇給に伴う増加分	280	本年度昇給に伴う増分	平均昇給率 1.19%
		その他の増減分	△7,025	職員の異動等に伴う減分	
手当	△3,782	制度改正に伴う増減分	166	支給率の改正による増分	期末手当 4 勤勉手当 162
		その他の増減分	△3,948	職員の異動等に伴う減分	扶養手当 438 通勤手当 △186 期末手当 △1,763 住居手当 △636 勤勉手当 △1,176 児童手当 120 寒冷地手当 △115 時間外勤務手当 △630

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,534
	平均給与月額(円)	354,800
	平均年齢(歳)	48歳 1月
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,719
	平均給与月額(円)	347,173
	平均年齢(歳)	43歳 6月

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	11.1
	4 級	5	55.6
	3 級	1	11.1
	2 級	2	22.2
	1 級		
	計	9	100.0
平成31年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	9.1
	4 級	6	54.5
	3 級	1	9.1
	2 級	2	18.2
	1 級	1	9.1
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	55.6		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	11	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	3
	8号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	72.7		

(5) 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1. 125) 2. 15	(1. 125) 2. 15	(2. 25) 4. 30	有	
前年度	(1. 125) 2. 125	(1. 125) 2. 125	(2. 25) 4. 25	有	
一般会計の制度	(1. 125) 2. 15	(1. 125) 2. 15	(2. 25) 4. 30	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	無	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	無
住 居 手 当	同 じ	無
通 勤 手 当	同 じ	無

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料 収 益
排水設備工事資金の融資 に対する損失補償	損失額の全額			令和2年度から 事業継続期間中		
排水設備工事資金利子補給金	貸付融資額のうち 保有額に対する年9%以内	平成20年度から 平成31年度まで	168	令和2年度から 事業継続期間中		
公営企業会計システム ソフトウェア賃借料	2,808	平成27年度から 平成31年度まで	2,642	令和2年度から 令和2年度まで	166	166
五所川原市下水道処理施設等 包括的運転管理業務委託	1,281,269	平成29年度から 平成31年度まで	651,446	令和2年度から 令和3年度まで	629,823	629,823
五所川原市下水道処理施設等 包括的運転管理業務委託 (追加分)	8,043			令和2年度から 令和3年度まで	8,043	8,043

5 令和2年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		195,103	
ロ 建物	1,473,403		
減価償却累計額	<u>△ 830,226</u>	643,177	
ハ 構築物	20,670,161		
減価償却累計額	<u>△ 7,282,054</u>	13,388,107	
ニ 機械及び装置	3,190,441		
減価償却累計額	<u>△ 1,840,119</u>	1,350,322	
ホ 車両運搬具	14,986		
減価償却累計額	<u>△ 12,478</u>	2,508	
ヘ 工具器具及び備品	6,831		
減価償却累計額	<u>△ 5,904</u>	927	
有形固定資産合計			15,580,144

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,556</u>	
無形固定資産合計			2,556

(3)投資その他の資産

イ その他投資		<u>40</u>	
投資その他の資産合計			<u>40</u>

固定資産合計

15,582,740

2 流動資産

(1)現金・預金			170,651
(2)未収金			52,313
(3)貸倒引当金			△ 864
(4)貯蔵品			<u>379</u>
流動資産合計			<u>222,479</u>
資産合計			<u><u>15,805,219</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		5,860,525	
固定負債合計		<u>5,860,525</u>	5,860,525
4 流動負債			
(1) 企業債		551,516	
(2) 未払金		43,257	
(3) 引当金		5,287	
流動負債合計		<u>600,060</u>	600,060
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,292,312	
(2) 収益化累計額		<u>△ 7,180,191</u>	
繰延収益合計			<u>6,112,121</u>
負債合計			<u>12,572,706</u>

資本の部

6 資本金			4,743,268
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,289		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	<u>46,615</u>		
資本剰余金合計		58,115	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,568,870</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,568,870</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,510,755</u>
資本合計			<u>3,232,513</u>
負債資本合計			<u>15,805,219</u>

6 平成31年度五所川原市下水道事業予定損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	389,605		
(2) その他営業収益	<u>348</u>	389,953	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	11,330		
(2) 処理場費	240,429		
(3) 総係費	100,175		
(4) 減価償却費	556,836		
(5) 資産減耗費	<u>11,039</u>	<u>919,809</u>	
営業損失			529,856
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	26,383		
(3) 他会計負担金	155,280		
(4) 補助金	5,000		
(5) 長期前受金戻入	275,626		
(6) 雑収益	<u>104</u>	462,394	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	93,800		
(2) 雑支出	<u>13,807</u>	<u>107,607</u>	354,787
経常損失			<u>175,069</u>
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>4</u>	4	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	4		
(2) 過誤納還付金及び還付加算金	<u>110</u>	<u>114</u>	<u>110</u>
当年度純損失			<u>175,179</u>
前年度繰越欠損金			<u>1,176,012</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,351,191</u></u>

7 平成31年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地	地	195,103	
ロ 建物	物	1,473,403	
減価償却累計額		<u>△ 802,397</u>	671,006
ハ 構築物	物	20,558,728	
減価償却累計額		<u>△ 6,832,708</u>	13,726,020
ニ 機械及び装置		3,168,531	
減価償却累計額		<u>△ 1,747,521</u>	1,421,010
ホ 車両運搬具		14,986	
減価償却累計額		<u>△ 9,479</u>	5,507
ヘ 工具器具及び備品		6,831	
減価償却累計額		<u>△ 5,787</u>	1,044
有形固定資産合計			16,019,690

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,556</u>	
無形固定資産合計			2,556

(3)投資その他の資産

イ その他投資		<u>40</u>	
投資その他の資産合計			<u>40</u>

固定資産合計

16,022,286

2 流動資産

(1)現金・預金			158,562
(2)未収金			52,553
(3)貸倒引当金			△ 731
(4)貯蔵品			<u>379</u>
流動資産合計			<u>210,763</u>
資産合計			<u><u>16,233,049</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,198,941	
固定負債合計		<u>6,198,941</u>	6,198,941
4 流動負債			
(1) 企業債		559,216	
(2) 未払金		31,484	
(3) 引当金		5,308	
流動負債合計		<u>5,308</u>	596,008
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,259,536	
(2) 収益化累計額		<u>△ 6,911,822</u>	
繰延収益合計			<u>6,347,714</u>
負債合計			<u>13,142,663</u>

資本の部

6 資本金			4,383,462
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,289		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	<u>46,615</u>		
資本剰余金合計		58,115	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,351,191</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,351,191</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,293,076</u>
資本合計			<u>3,090,386</u>
負債資本合計			<u>16,233,049</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

五所川原市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽設置整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽設置整備事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理のための浄化槽設置費に対する助成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道 事業	農業集落排水 事業	漁業集落排水 事業	浄化槽設置 整備事業	合計
営業収益	356,717	5,634	14,657	7,467	0	384,475
営業費用	758,941	55,908	68,734	42,929	57,828	984,340
営業損益	△ 402,224	△ 50,274	△ 54,077	△ 35,462	△ 57,828	△ 599,865
経常損益	△ 159,337	△ 15,062	△ 25,603	△ 17,567	0	△ 217,569
セグメント資産	12,712,189	1,014,535	1,298,099	778,952	1,444	15,805,219
セグメント負債	10,134,271	795,255	993,955	647,781	1,444	12,572,706
その他の項目						
他会計繰入金	78,007	13,483	10,946	6,706	57,845	166,987
減価償却費	450,401	40,915	49,496	32,077	0	572,889
特別利益	1	1	1	1	0	4
特別損失	51	21	21	21	0	114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111,433	0	5,728	16,182	0	133,343

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	250,668円
1年超	626,670円
計	877,338円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金5,308千円を取り崩す予定である。
また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金731千円を取り崩す予定である。